

平成 25 年度決算 普通会計財務書類
(総務省方式改訂モデル)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

住 田 町

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,696,359
①生活インフラ・国土保全	7,488,078	(2) 長期未払金	
②教育	4,113,684	①物件の購入等	0
③福祉	815,514	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	82,956	③その他	0
⑤産業振興	4,624,243	長期未払金計	0
⑥消防	534,067	(3) 退職手当引当金	1,037,429
⑦総務	2,758,853	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	20,417,395	固定負債合計	5,733,788
(2) 売却可能資産	149,727		
公共資産合計	20,567,122		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	487,117
①投資及び出資金	177,988	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	177,988	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	38,727	(5) 賞与引当金	45,900
(3) 基金等		流動負債合計	533,017
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	685,990	負債合計	6,266,805
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	1,026,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,711,990		
(4) 長期延滞債権	221,707		
(5) 回収不能見込額	△17		
投資等合計	2,150,395		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,492,210		
②減債基金	1,091,125		
③歳計現金	267,690		
現金預金計	2,851,025		
(2) 未収金			
①地方税	6,333		
②その他	31,193		
③回収不能見込額	△17		
未収金計	37,509		
流動資産合計	2,888,534		
資 産 合 計	25,606,051		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	4,797,267
		2 公共資産等整備一般財源等	14,670,443
		3 その他一般財源等	△278,918
		4 資産評価差額	150,454
		純 資 産 合 計	19,339,246
		負債・純資産合計	25,606,051

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	67,808
②教育	22,853
③福祉	350,412
④環境衛生	122,296
⑤産業振興	2,955,581
⑥消防	0
⑦総務	149,313
計	3,668,263

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,348,549
②地方債	0
③一般財源等	1,319,714
計	3,668,263

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	5,017

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,958,225千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	7,712,081		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,183,476	5,183,476	
債務負担行為支出予定額	1,200	0	1,200
公営事業地方債負担見込額	1,246,502		1,246,502
一部事務組合等地方債負担見込額	243,474		243,474
退職手当負担見込額	1,037,429	1,037,429	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	8,616,749		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,591,066		
地方債償還額等充当繰入見込額	67,458		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,958,225		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△904,668		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,788,760千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,615,288千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	723,825	17.1%	23,136	106,394	142,779	45,872	93,448	9,457	243,198	59,541	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,231	0.0%	5,000	△ 6,347	19,845	3,412	△ 12,864	0	△ 8,116	301	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	45,900	1.1%	1,457	6,753	9,014	2,902	5,950	601	15,444	3,779	/	/	0
	小 計	770,956	18.2%	29,593	106,800	171,638	52,186	86,534	10,058	250,526	63,621	/	/	0
2	(1)物件費	627,599	14.8%	26,600	194,849	33,234	32,232	72,404	9,669	255,716	2,895	/	/	0
	(2)維持補修費	70,213	1.7%	46,249	5,823	2,575	1,383	5,962	539	7,668	14	/	/	0
	(3)減価償却費	928,679	22.0%	217,331	128,781	56,489	13,991	362,711	54,955	94,421	0	/	/	0
	小 計	1,626,491	38.5%	290,180	329,453	92,298	47,606	441,077	65,163	357,805	2,909	0	/	0
3	(1)社会保障給付	355,349	8.4%	/	1,855	353,476	18	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	418,084	9.9%	8,568	23,058	33,417	96,201	77,787	147,707	30,521	825	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	450,132	10.6%	74,271	0	289,544	86,317	0	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	545,336	12.9%	7,467	0	306,334	7,589	223,946	0	0	0	/	/	0
	小 計	1,768,901	41.8%	90,306	24,913	982,771	190,125	301,733	147,707	30,521	825	/	/	0
4	(1)支払利息	61,201	1.4%	/	/	/	/	/	/	/	/	61,201	/	0
	(2)回収不能見込計上額	△ 361	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	△ 361	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	60,840	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	61,201	△ 361	0
経 常 行 政 コ ス ト a		4,227,188	/	410,079	461,166	1,246,707	289,917	829,344	222,928	638,852	67,355	61,201	△ 361	0
(構 成 比 率)		/	/	9.7%	10.9%	29.5%	6.9%	19.6%	5.3%	15.1%	1.6%	1.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	118,100	/	16,458	1,956	31,432	1,163	785	0	34,345	0	30,675	/	0	1,286
2	分担金・負担金・寄附金 c	18,160	/	0	3,158	5,768	0	3,404	0	4,610	0	0	/	0	1,220
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		136,260	/	16,458	5,114	37,200	1,163	4,189	0	38,955	0	30,675	/	0	2,506
d/a		3.2%	/	4.0%	1.1%	3.0%	0.4%	0.5%	0.0%	6.1%	0.0%	50.1%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		4,090,928	/	393,621	456,052	1,209,507	288,754	825,155	222,928	599,897	67,355	30,526	△ 361	0	△ 2,506

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	19,140,243	4,941,615	15,044,327	△ 873,112	27,413
純経常行政コスト	△ 4,090,928			△ 4,090,928	
一般財源					
地方税	471,723			471,723	
地方交付税	2,686,581			2,686,581	
その他行政コスト充当財源	281,683			281,683	
補助金等受入	776,344	189,230		587,114	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 143,497			△ 143,497	
公共資産除売却損益	94,056			94,056	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			364,612	△ 364,612	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			493,749	△ 493,749	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,032,304	1,032,304	0
減価償却による財源増		△ 333,578	△ 595,101	928,679	0
地方債償還に伴う財源振替			395,160	△ 395,160	
資産評価替えによる変動額	123,041				123,041
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	19,339,246	4,797,267	14,670,443	△ 278,918	150,454

資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	857,325
物件費	627,599
社会保障給付	355,349
補助金等	418,084
支払利息	61,201
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	300,467
その他支出	213,710
支出合計	2,833,735
地方税	465,298
地方交付税	2,686,581
国県補助金等	371,037
使用料・手数料	117,187
分担金・負担金・寄附金	13,981
諸収入	85,917
地方債発行額	226,206
基金取崩額	131,381
その他収入	132,274
収入合計	4,229,862
経常的収支額	1,396,127

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,388,253
公共資産整備補助金等支出	545,336
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	1,933,589
国県補助金等	405,261
地方債発行額	396,200
基金取崩額	893,071
その他収入	5,921
収入合計	1,700,453
公共資産整備収支額	△ 233,136

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,920
基金積立額	485,858
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	149,665
地方債償還額	527,847
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,171,290
国県補助金等	46
貸付金回収額	7,835
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	94,056
その他収入	8,829
収入合計	110,766
投資・財務的収支額	△ 1,060,524

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	102,467
期首歳計現金残高	165,223
期末歳計現金残高	267,690

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,206,304
繰越金	△ 165,223
地方債発行額	△ 622,406
財政調整基金等取崩額	△
支出総額	△ 5,938,614
地方債償還額	589,048
財政調整基金等積立額	470,248
基礎的財政収支	539,357

【普通会計財務書類の概要】

(1) 普通会計財務書類の作成基準等

作成基礎：総務省方式改訂モデルで作成しています。

対象年度：平成 25 年度（基準日：平成 26 年 3 月 31 日）です。なお、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）を含みます。

基礎数値：原則として貸借対照表の有形固定資産は、昭和 44 年度以降の決算統計のデータを基礎数値として使用しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、当年度の決算統計データ等を基礎数値として用いています。

(2) 貸借対照表 (B/S)

会計年度における「資産」、「負債」、「純資産」を対比して表示したもの

①資産 = 将来の世代に引き継ぐ社会資本、債務返済の財源等

②負債 = 将来の世代の負担となる債務

③純資産 = これまでの世代の負担

将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代に負担となる債務	
1	公共資産 206 億	1	地方債 52 億
	有形固定資産	2	退職手当引当金 10 億
	①生活インフラ 75 億	3	その他 1 億
	②教育 41 億		
	③産業振興 46 億		
	④その他 44 億		
			負債合計 63 億
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2	投資等 21 億	1	国県補助金等 48 億
3	流動資産 29 億	2	一般財源等 145 億
			純資産合計 193 億
	資産合計 256 億		負債・純資産合計 256 億

※貸借対照表作成条件

①有形固定資産の評価基準

取得原価方式（取得に要した実際の経費で、現時点の評価額ではない）。取得原価は昭和 44 年以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費を計上しています。

②減価償却

土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により定額法により行っています。

(3) 行政コスト計算書 (P/L)

貸借対照表が、これまでの行政活動によって掲載された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものです。

行政コスト	42.3 億円	特定財源	1.4 億円
人に係るコスト		事業に対する受益者負担	
人件費や退職手当引当金等繰入等	7.7 億円	使用料、手数料	1.2 億円
物に係るコスト		分担金、負担金、寄附金	
物件費、維持補修費や減価償却費	16.3 億円		0.2 億円
移転支出的なコスト		不足する 40.9 億円は町税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などで賅っています。	
社会保障給付費や補助金など	17.7 億円		
その他のコスト			
公債費（支払利息）など	0.6 億円		

(4) 純資産変動計算書 (NWM)

税収や国県補助金、減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表しています。

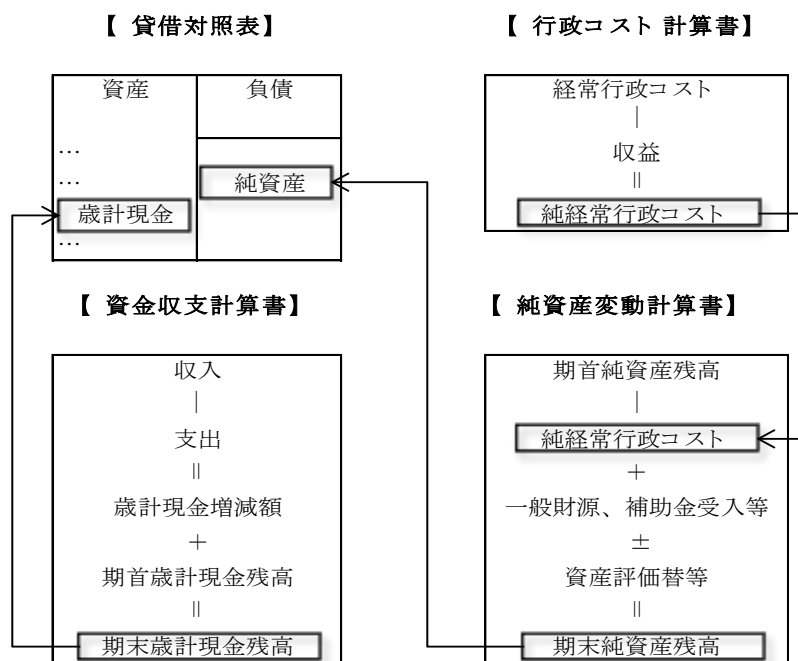
	純資産合計
期首純資産残高	191 億円
純経常行政コスト	△41 億円
一般財源	34 億円
地方税	5 億円
地方交付税	27 億円
その他行政コスト財源	2 億円
補助金等受入等	9 億円
期末純資産残高	193 億円

(5) 資金収支計算書 (C/F)

町の現金などの資金の流れをその性質に応じて「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

1 経常収支の部	
支出合計	28.3 億円
収入合計	42.2 億円
経常的収支額	14.0 億円
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	19.3 億円
収入合計	17.0 億円
公共資産整備収支額	△2.3 億円
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	11.7 億円
収入合計	1.1 億円
投資・財務的収支額	△10.6 億円
当該年度歳計現金増減額	1.0 億円
期首歳計現金残高	1.7 億円
期末歳計現金残高	2.7 億円

【参考：財務書類 4 表の関係】



【財務書類を活用した財務分析】

①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来への負担が少ないことになります。

$$\text{現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} = \mathbf{94.0\%} \quad (\text{平均値 } 50 \sim 90\%)$$

②歳入額対資産比率

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで、社会資本整備の状況を知ることができる指標です。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入額}} = \mathbf{4.1\text{年}} \quad (\text{平均値 } 3.0 \sim 7.0 \text{年})$$

③資産老朽化比率

施設・整備等の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、償却資産がどの程度老朽化しているかを表します。

$$\text{資産評老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} = \mathbf{55.1\%} \quad (\text{平均値 } 35 \sim 50\%)$$

④受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常収益」は、受益者負担の金額であることから、経常収益の「経常行政コスト」に対する割合を算定することで、受益者負担割合を表します。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} = \mathbf{3.2\%} \quad (\text{平均値 } 2 \sim 8\%)$$

⑤行政コスト対公共資産比率

行政コスト計算書における「経常行政コスト」の貸借対照表における「公共資産」に対する割合から、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを表します。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} = \mathbf{20.6\%} \quad (\text{平均値 } 10 \sim 30\%)$$

⑥行政コスト対税収等比率

純経常コストに対する税収等の一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表します。

100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源のみ})} = \mathbf{105.0\%}$$

(平均値 90 ~ 110%)